

## 記者会見要旨

日 時：平成 22 年 9 月 15 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時 10 分  
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場  
出席者：前会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

昨日、民主党の代表選挙があり、菅首相が再選されたが、この代表選挙を振り返っての感想と今後の政権に対する要望があれば教えて欲しい。

もう一点は、本日、政府・日銀が為替の介入を行ったが、この介入については「遅い」とか「早い」といった意見があると思うが、会長としての見解を伺いたい。

さらにこれに関連して、現在、円高・株安基調が続いているが、これについてもご見解を伺いたい。

（前 会長）

まずは、今回の民主党の代表選挙の結果についてだが、菅首相におかれては、代表選挙に勝利されて、引き続き政策運営に携わることとなったことについて歓迎したい。民主党を二分するような激しい選挙戦であり、開票結果をみると、今後の民主党の運営や国会対策において大変困難な局面があると指摘されているところだが、今後は選挙のしこりを残さずに挙党一致で日本の舵取りを行っていただきたいと思っている。

新政権に望むことであるが、6月に閣議決定されている新成長戦略では「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体性を目指すとされており、また、先週 9 月 10 日には、「新成長戦略に向け

た、3段構えの経済対策」が閣議決定されている。その中には「デフレ経済からの脱却」と「円高への断固たる措置」が明言されている。菅首相が再選されていることもあり、本日の新聞では経済界のアンケートが各紙に掲載されていたが、一番に円高対策、二番に成長戦略、三番に法人税の引下げ、という要望が多いと聞いている。我々もそのように考えているので、菅内閣には全力で取り組んでいただきたいと考えている。

また、税制改正については、金融庁の要望において、証券界から強く要望している「上場株式等の軽減税率の延長」と「金融所得一体課税」を取り上げていただいている。関係機関等とよく相談しながら、私たちもその実現に向けて、このような株式市場の現状を考慮し、是非ともお願いしたいと考えている。

それから、2番目の質問の「円高・株安」に対する考えであるが、今日午前10時半頃だったと思うが、突然、為替介入という形で円安に向かった。私も情報端末の画面を見ていたのだが、急激な円安に向かっているので、「これは何かあるな」と思っていたら、野田財務大臣の会見が10時50分から始まり、為替介入の発表があったわけである。今現在は85円20銭台まで円安となっているが、問題は今後の欧米市場においてどのような反応を見せるかであると思っている。

ただ、85円が適当かどうかという点、先日の経済界におけるアンケート調査によると、85円が長期的に続くなら海外に生産拠点を移すという企業が60%を占めている結果がでてきている。だから、円がどのくらいの水準がよいかということについては、色々議論があるところだが、一層の円安になるような、日本の経済成長が続くような政策をとっていただきたいと思っている。

ただ、株安については、円高の結果、株安となったという面があり、本日の日経平均株価は217円高ということで株高となっているが、各国の株価や4月の高値に比べても、日本の株価はまだ安い位置にあるのではないかと。決算の発表をみると企業業績は穏やかな回復を見せ、かなり良くなってきてはいるとは思いますが、今後の企業業績あるいは日本の経済成長にやや不安が強まっているというのが

現在の株式市場の状況ではないか。菅新政権においては、円安・株高となるような、今までとは違う方向になるように新成長戦略を着実に実施していただければと思っている。

(記者)

為替介入のタイミングや効果といった全体的な評価について、会長の見解を伺いたい。

(前 会長)

時期については、色々議論があるところだと思う。「もっと早くから」という意見もあろうが、政府は 85 円を下回った時点から介入を考えていたのではないか。それが本日 82 円台を付けたことから実施に移したのだろう。だから、第一弾の為替介入の時期としては、遅い、早い、ということではなく、適当であったのではないかと考えている。

効果については、先ほども申し上げたとおり、この後市場が開かれるヨーロッパ、アメリカの為替がどのような反応を示すのかということではないか。今回の急激な円安の一因には、最近急激に膨らんでいる F X 取引のロスカット・ルールによる買戻し等の影響も出ている可能性がある。当方としても市場等の状況を注視して参りたいと思っている。

全体としての評価は、介入によって 2 円以上の円安になっていることから、一定の効果はあったと思うが、先ほども申し上げたとおり、85 円という水準が本当によいのかどうかということについては企業アンケートにもあった「海外に生産拠点を移す」という意見も多数あることから、一層の円安が望ましいし、そうなれば株式市場の活性化にも大いに役立つのではないかと考えている。

(記者)

一層の円安になるような政策をとっていただきたいということだが、具体的に言うと日銀の更なる金融緩和なり、為替水準に対するコメントが必要ということか。

(前 会長)

結果として円高、円安というのは介入だけではなく、今後の菅政権の経済政策がどのような政策が着実に実行されるかということにも大きく影響されると思う。介入の規模とか、どこまで介入するかということは、政策当局の日銀が考えることであるので、どこまでがよいということは私の方からは中々申し上げられない。

ただ、日本の経済が成長を取り戻す円安水準というのは、各業界によってもかなり異なると思う。我々としては、適正な水準がいくらかということは申し上げられないが、できるだけ、持続的に円安になるような、皆さんが適正と考えられるような円安水準になるよう日銀、政府で対応していただきたい。

それから、先日の日銀の政策の効果については、5,000億円くらいの融資が行われたということだが、効果が実際にはどのくらい出ているのかは現時点でははっきりしていないと思う。

今後、状況が悪化したときには、更なる金融緩和、経済政策を行っていただきたいと思う。

(記者)

未公開株勧誘被害防止についての対応だが、この間、規則改正のパブコメでは、規制されるということであったと思うが、新たに別の規則を作るということではなく、啓蒙活動などの総合的な取り組みを行っていくということか。

(前 会長)

多数寄せられたパブリック・コメントをひとつずつ検討し、現時点で、パブリック・コメントを求めたようなルールを制定するのは問題があるという判断になった。それを少し変更してルールを作るのではなく、一旦、白紙に戻して、未公開株詐欺の撲滅に資するような継続的な広報活動や警察等の関係諸団体との啓蒙活動により一層の力を注ぐことにしたい。ルール作りについては、必要であるならば、いろいろと検討しながら、よい案が出てくればそれをやって

いきたい。

(記者)

東証において取引時間延長のパブリックコメントが締め切られたが、こうした動きへの見解をお伺いしたい。

(前 会長)

東証のことであるので、コメントは難しいが、100件超の意見が寄せられているといったことや、その内の7割程度が個人投資家で、募集期間の最後の方で機関投資家等からの意見があったと聞いている。また、インターネット証券会社の調査によると7割程度の投資家が賛成しているとか、証券会社には反対の意見が多いといった話も報道等で聞いているが、詳細については承知していない。我々としては、東証の利用者である会員から要望を求められた場合には話をしていきたいと考えている。

(記者)

およそ6年半ぶりの為替介入について率直な感想をお伺いしたい。

(前 会長)

本来は為替介入については、私はない方がいいとは思っている。ただ、急激な円高対策においては、介入もやむなしと考えている。今回は協調介入ではないと聞いており、単独介入と協調介入では効果が違う面があると思うが、現在の急激な円高への対応として単独介入もやむなしということだと思う。80円割れ寸前まで円高が進んでいるので、私としては適切な対応だったのではないかと考えている。

以 上